

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,371,559,175 円	28,580,058 円	円	円	26,255,702 円	3,316,723,415 円

2 一般管理事業

予算現額 246,706,000 円
 事業決算額 241,731,659 円
 予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

消防事務、職員の研修、被服の貸与、庁舎及び車両の維持管理等を行うとともに、来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症対策を行った。

また、消防防災指導センターでは、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、市民の防火・防災に関する知識の普及・啓発及び訓練等における指導を行った。

事業名	事業内容	金額 (円)
はしご付消防自動車のオーバーホール	中消防署配備のはしご付消防自動車分解整備	41,047,600

《 事業評価 》

はしご付消防自動車のオーバーホールを実施し、機能維持と安全性の確保を図ることができた。

人材育成に伴う研修事業については、専門的知識及び技術の習得を目的に消防大学校及び県消防学校に29人の職員を派遣し、国・県等の他機関にも7人の長期派遣を行った。

また、高度・特別救助隊研修、安全運転研修、各研修修了者によるフィードバック研修及び消防技能指導官制度による専門的な技能や知識を習得させる研修を実施することにより人材育成を図ることができた。

被服の貸与については、防火衣等を更新し現場活動における安全性の確保を図ることができた。

担当 消防総務課
 消防救急課

3 救急救助事業

予算現額 45,129,000 円
 事業決算額 44,646,580 円
 予算執行率 98.9 %

《 事業概要 》

救急救助活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策に必要となる救急資機材を購入した。

また、救急救命士の養成に関する事務を推進するとともに、救急隊員及び救助隊員を対象とした研修教育や事後検証会等を開催し隊員の資質向上を図った。

区分	令和3年	令和2年	前年比増減
救急出動件数 (件)	14,671	14,242	429
救助出動件数 (件)	187	149	38

事業名	購入内容	金額 (円)
高規格救急自動車用物品購入事業 (コロナ対策)	自動心肺蘇生器、超微粒子スプレー装置用消毒液、非接触型体温計、医薬材料、パシエントシールド	17,215,880

《 事業評価 》

救急活動については、新型コロナウイルス感染症対策に必要となる救急資機材を購入し救急体制の強化を図ることができた。

また、救急需要への対応強化のため、救急救命九州研修所に2人を派遣し、救急救命士の養成を図ることができた。

救助活動については、救助隊員の知識及び技術の向上を目的として、指導的立場の職員を外部講習へ派遣し、組織内へフィードバックすることで、他の隊員の底上げを図ることができた。

担当 消防救急課

4 火災活動事業

予算現額 18,904,000 円
 事業決算額 18,672,260 円
 予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

火災活動において、必要な資機材の購入及び維持管理を行った。

また、日々多様化する災害に対しても柔軟かつ確実に対応できる隊員の育成を目的として、消防本部における新型コロナウイルス感染症対策に留意した訓練に加えて、県内の消防、関係機関等との合同訓練を実施し、隊員の技術、判断力及び現場指揮能力の向上を図った。

区分	令和3年	令和2年	前年比増減
火災出動件数 (件)	93	103	△ 10
損害額 (千円)	173,361	121,864	51,497

《 事業評価 》

消防用ホース、空気呼吸器等の資機材を更新することで、火災活動の充実強化を図ることができた。

また、消防本部で新型コロナウイルス感染症対策に留意した各種連携訓練を実施し、隊員の技術、判断力及び現場指揮能力の向上を図るとともに、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等に参加して、他の消防本部や関係機関との連携や必要な調整を図ったことで、日々多様化する大規模災害時における対応力の強化を図ることができた。

担当 予防課
 消防救急課

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233,193,911 円	円	1,000,000 円	円	37,705,024 円	194,488,887 円

1 団運営事業

予算現額 260,641,000 円
 事業決算額 233,193,911 円
 予算執行率 89.5 %

消防団の運営、消防団施設及び車両の維持管理等を行い、災害時の対応が的確に図れるように努めた。

(1) 団運営事業
 《 事業概要 》

消防団員の報酬及び費用弁償の支払い、各種研修への参加、被服の購入及び資機材の整備等を行った。

区分	対象人数 (人)	報酬 (円)
消防団員	2,132	61,054,148

《 事業評価 》

消防団活動に係る報酬及び費用弁償を適正に執行したほか、知識及び技術の向上のため各種研修に参加、被服の購入及び資機材の整備等、地域消防力の向上を図ることができた。

(2) 団施設運営事業

《 事業概要 》

消防団活動に必要な詰所及び車両等の維持管理を行った。

《 事業評価 》

消防団施設及び車両等の維持管理を適切に行い、地域防災活動に寄与することができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,290,019 円	32,124,904 円	2,519,000 円	10,900,000 円	1,689,980 円	73,056,135 円

1 消防施設維持管理事業

予算現額 71,023,000 円
事業決算額 64,184,570 円
予算執行率 90.4 %

《 事業概要 》

北消防署新築整備における排水施設等の整備及び新型コロナウイルス感染症対策として消防本部庁舎の空調設備改修を行った。

また、庁舎を含む消防施設は災害活動の拠点として迅速な初動体制を確保する必要があるため、施設の維持管理を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
北消防署整備に伴う排水施設等整備工事	栗真中山町	側溝工事 集水柵・マンホール工事	34,217,700
消防本部空調設備改修工事 (コロナ対策)	久居明神町	空調設備改修工事	2,849,000

《 事業評価 》

北消防署の排水施設等の整備を行うことで、消防力の基幹である消防施設の整備に取り組むことができた。

消防本部庁舎の空調設備改修工事を行い、新しい生活様式に対応した環境を整備したことにより、来庁者の新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

また、庁舎を含む消防施設の維持管理に努め、迅速な初動体制の確保を図ることができた。

担当 消防総務課

2 消防団施設維持管理事業

予算現額 12,321,000 円
 事業決算額 11,317,251 円
 予算執行率 91.9 %

《 事業概要 》

防災拠点としての機能と迅速な初動体制を確保するため、消防団施設の維持管理等を行った。
 また、水防体制を確保するため、2階部分が破損した香良洲地域水防ステーションの改修工事
 及び美杉方面団第4分団第3格納庫の解体に伴い、既存の建物壁に生じた崩落危険を排除するための
 の擁壁設置工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
香良洲地域水防ステーション改修工事	香良洲町	2階部分解体等改修工事	6,523,000
美杉方面団第4分団第3格納庫敷地擁壁設置工事	美杉町三多気	擁壁設置工事	1,960,200

《 事業評価 》

消防団施設の維持管理に努め、迅速な初動体制を確保することができた。
 破損した香良洲地域水防ステーションを改修したことにより、円滑な水防体制が確保できた。
 また、美杉方面団第4分団第3格納庫の解体工事について、新たに土留めの役割をする擁壁を設
 置したことにより、崩落危険の排除を図ることができた。

担当 消防団統括室

3 消防車両購入事業

予算現額 29,315,000 円
 事業決算額 29,308,704 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高規格救急自動車1台を購入し、コロナ禍における救急出動体制の強化を図った。

《 事業評価 》

コロナ禍における影響として、救急出動後の車内消毒時間の増加が課題であったため、高規格
 救急自動車を新たに購入したことにより、救急出動体制の強化を図ることができた。

担当 消防総務課

4 消防水利整備事業

予算現額 18,012,000 円
 事業決算額 15,479,494 円
 予算執行率 85.9 %

《 事業概要 》

消防水利を新設するとともに、既設消防水利の修繕等を行った。

区分	施工場所	内容	金額 (円)
消火栓の設置	芸濃町椋本及び 白山町八対野	消火栓の新設 (2箇所)	1,417,874

《 事業評価 》

消火栓を新設することで、消防水利の充実・強化を図ることができた。

担当 消防救急課

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
245,509 円	円	円	円	円	245,509 円

1 水防訓練事業

予算現額 246,000 円
 事業決算額 245,509 円
 予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、規模を縮小し、水害時に必要な対応を改めて確認することを主眼に、消防職員のみで基本的な水防工法に関する訓練を行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度に引き続き水防訓練の参加者等の規模を縮小して実施したが、各地域の実情に応じた基本的な水防工法訓練を実施し、水害時に必要な対応を再確認するとともに、水防工法の知識・技術の向上を図ることができた。

担当 消防救急課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 1 教育委員会費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,283,830 円	円	円	円	円	4,283,830 円

1 教育委員会関係事業

予算現額 4,372,000 円
 事業決算額 4,283,830 円
 予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置され、教育長と4人の委員で組織されている。

令和3年度は、教育委員会会議を12回、総合教育会議を5回開催した。

区分	人数 (人)	報酬 (円)
委員	4	3,672,000

《 事業評価 》

総合教育会議の開催により、他部局と教育委員会の協議・調整を図るとともに、教育委員会会議の定例的な開催により、円滑に課題解決を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,087,189,565 円	46,000 円	円	円	円	1,087,143,565 円

2 事務局管理事業

予算現額 187,442,000 円
 事業決算額 182,134,860 円
 予算執行率 97.2 %

《 事業概要 》

教育委員会事務局の事務経費の執行を行った。

市内すべての学校に学校運営協議会を設置し、年3回の協議会の開催計画を立て、学校経営の改革方針の承認、評価、支援を行った。

区分	回数 (回)	報酬 (円)
学校運営協議会	178	949,000

《 事業評価 》

市内すべての学校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりに関する取組を拡大することができた。

学校運営協議会委員に地域住民や学識経験者等を選出し、学校評価の方法や項目について再検討し、学校運営に活かしたり、コロナ禍における学校行事の実施方法等について協議したりするなど学校の取組を充実させることにつなげた。

担当 教育総務課
 学校教育課
 教育研究支援課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
628,425,350 円	48,400 円	2,641,000 円	円	26,232,380 円	599,503,570 円

1 教育振興事務事業

予算現額 73,581,000 円
 事業決算額 72,238,756 円
 予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

統合型校務支援システムを活用して、指導要録及び調査書、健康の記録等の公簿間の電子データを正確に連携させることや、教育委員会に提出する帳票をワンクリックで出力可能とすることで、校務を効率的かつ正確に進めた。また、中学校の新学習指導要領に対応するため、指導要録や通知表等の様式、評価項目の再登録等の修正を行った。

学校間を結ぶ学校教育ネットワークについて、安定的な利用環境の確保を図るため、ネットワーク回線や各種システム等の適切な維持管理を行った。

私立高等学校の教育条件の維持、向上に資するとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るため、私学振興補助を行った。

中学校部活動振興のための中学校体育連盟、吹奏楽連盟への負担金等のほか、クラブ振興、選手派遣に係る補助を行った。

また、小・中・義務教育学校の特別支援教育の推進、発達に障がいのある児童生徒の支援等を行う県特別支援教育研究会津ブロックへの補助を行った。

区分	金額 (円)
統合型校務支援システムの運用	24,016,080
学校教育ネットワークの運用・管理	35,686,735
私学振興補助金	3,319,500
中学校体育連盟負担金	3,415,360
吹奏楽連盟加入負担金	162,000
クラブ振興補助金	3,000,000
中学校体育連盟選手派遣補助金	2,294,081
県特別支援教育研究会津ブロック補助金	345,000

《 事業評価 》

小・中・義務教育学校が同じ統合型校務支援システムを活用し、公簿等の作成を行うことにより、業務の標準化と効率化を図るとともに、中学校の新学習指導要領に対応するための登録作業等をシステム管理者が一括で行うことにより、各校での作業時間の効率化による働き方改革や子どもたちと向き合う時間の確保につなげることができた。

学校教育ネットワークについては、厳密なシステム等の維持管理を実施し、安定的な利用環境を確保することができた。

市内及び隣接市の私立高等学校に補助金を交付したことにより、教育の振興、設備の充実等を図ることができた。

中学校及び義務教育学校（後期課程）の運動部活動においては、市内の大会や全国大会において、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期して開催することができた。

また、特別支援学級の児童生徒同士の交流について、参加方法や参加人数等を工夫し、感染症対策を十分に行った上で、互いの学校紹介のクイズや、ダンス及びリトミックを一緒に行い、人と人とのふれあいや社会性を育む体験をすることで、交流及び共同学習の視点から特別支援教育を推進することができた。

担当 教育総務課
 学校教育課
 教育研究支援課

2 通学通園対策事業

予算現額 55,256,000 円
 事業決算額 54,524,669 円
 予算執行率 98.7 %

遠距離通学・通園の児童生徒、園児と保護者の負担を軽減し、教育の機会均等と円滑な運営、通学時の安全確保を図った。

(1) 遠距離通学補助事業

《 事業概要 》

遠距離通学の児童生徒の保護者負担を軽減するため、遠距離通学費補助金を支給した。

地域	内容	対象人数 (人)	金額 (円)
久居	通学バス定期代補助	4	188,800
一志	通学用自転車購入代補助	1	25,000
白山	コミュニティバス定期代等補助	3	109,000

《 事業評価 》

通学区域の広さや過去の学校統廃合による地域ごとの状況も異なっており、地域に応じた通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

(2) スクール（通園）バス等運行事業

《 事業概要 》

学校統廃合等により遠距離通学・通園となった、児童生徒、園児の通学通園手段の確保を図ることを目的として、小・中・義務教育学校では、美杉小学校、美杉中学校、芸濃小学校、一志西小学校及びみさとの丘学園のスクールバスの運行、幼稚園では、一定の保護者負担を求めた上でのスクールバス利用によるみさと幼稚園の通園バスの運行を行った。

《 事業評価 》

学校統廃合等により、遠距離通学・通園となった児童生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

担当 学校教育課

3 健康教育推進事業

予算現額 7,070,000 円
 事業決算額 6,788,820 円
 予算執行率 96.0 %

《 事業概要 》

健康課題について、子どもたちが自ら主体的に解決できるよう小・中・義務教育学校、幼稚園において発達段階に応じた健康教育の指導の充実を図った。

学校給食を生きた教材として活用することにより、食育を推進するとともに、専門家や家庭、地域が一体となった取組を行い、アレルギー疾患のある子どもたちへの理解を深めるよう努めた。

学校給食の安全と質の向上を期するため、保存食に要する経費相当額の負担を行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策のため、全国学校保健安全研究大会は中止となったが、オンライン研修受講の推進を図り、健康教育の指導充実につなげることができた。

夏季の津市学校保健研修会を開催し、思春期保健相談士を講師に招き、オンラインでの講演会を行い、性教育や安全教育について教職員の指導力向上を図ることができた。

また、津市学校保健会研究大会を開催し、大学教授を講師に招いて講演会及び代表校の実践発表を行い、教職員の資質向上を図ることができた。

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会を開催し、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を生きた教材とした食育を推進することができた。

担当 教育総務課
 教育研究支援課

4 教育総合支援事業

予算現額	464,969,000 円
事業決算額	453,751,398 円
予算執行率	97.6 %

臨時講師や外国語指導助手(A L T)、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等の配置を行った。臨時講師等を配置することにより、きめ細かな指導や個に応じた指導及び支援の充実を図ることができた。

(1) 臨時講師の配置

《 事業概要 》

学校が特色ある教育活動を行うため、少人数教育や教科担任制の導入、複式学級を有する学校への支援をはじめ、外国につながる児童生徒に対する教育など、各学校の教育課題への対応を図るため、臨時講師の配置を行い、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。

《 事業評価 》

臨時講師が配置された学校においては、いじめや不登校などの教育課題への対応と、学力の向上や豊かな心の育成に向け、一人ひとりの児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行うことができた。

(2) 外国語指導助手(A L T)の配置

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）では、外国語科の授業において教員とA L Tによるティーム・ティーチングを実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力を育成した。小学校及び義務教育学校（前期課程）では、外国語科・外国語活動等の時間において、担任等とA L Tの連携による授業の中で、互いに思いを伝えあい、コミュニケーションの楽しさを体験する活動や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ活動等を行い、コミュニケーション能力の素地を育成した。

また、A L Tの授業力を向上させるために、模擬授業や指導方法についての研修会を実施した。

区分		配置人数 (人)	金額 (円)
外国語指導助手 (A L T)	J E T	9	30,086,181
	N O N - J E T	10	35,452,451

《 事業評価 》

A L Tを各校で効果的に活用することにより、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化への興味関心を高め、豊かな国際感覚を養う等の効果を上げることができた。

(3) 特別支援教育支援員の配置

《 事業概要 》

特別支援教育支援員を小・中・義務教育学校に166人、幼稚園に22人配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒及び園児への支援を行った。

《 事業評価 》

障がいの重度・重複化、多様化などにより、個別の支援を必要とする児童生徒及び園児が増加する中、特別支援教育支援員を対象に障がい特性の理解と具体的な支援方法についての研修の実施や、児童生徒及び園児の実態精査に基づいたより適切な支援員の配置により、障がい特性に配慮したきめ細かな支援を行うことができた。

(4) スクールカウンセラー、学級支援サポーターの配置

《 事業概要 》

生徒指導上の課題及び学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童等や新型コロナウイルス感染症への不安やストレスを抱く児童等への相談体制の充実を図るため、高度な専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーや第三者的な存在となり得る学級支援サポーターを必要性の高い小学校に配置した。

《 事業評価 》

学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題を持つ児童等への相談活動等により、生徒指導上の課題の未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症への不安やストレスを解消するため、相談や見守り等を行い、心のケアに努めることができた。

(5) 小中一貫教育ネクスト事業

《 事業概要 》

学力の向上、学校生活の充実、豊かな人間性や社会性の育成を目的に、小学校から中学校への9年間、系統的・連続的な教育のより一層の充実を目指した小中一貫教育ネクスト事業を実施した。

《 事業評価 》

各中学校区では、それぞれの特色や実態を踏まえ、9年間を見据えたカリキュラムに基づいた教育活動を実践することができた。新型コロナウイルス感染症対策のため、県外からの講師招聘をオンライン研修会に変更したり、感染対策のうえ公開授業研究会や部会を開催したりするなど、開催方法を工夫することで、成果や課題を共有するとともに、教科等の系統性や連続性を踏まえた指導につなげることができた。

(6) インターナショナル・エクスチェンジ事業

《 事業概要 》

明合小学校、安濃小学校、村主小学校及び東観中学校において、児童生徒がフィンランドの児童生徒とビデオレター等を交換し、英語で交流を行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、相手校が休業するなどしたため実施校を拡大することはできなかったが、小・中学校の児童生徒が、海外の小・中学校の児童生徒とビデオレター等を交換するなどして交流することで、英語への興味・関心を高めることができた。

(7) 特化研究プロジェクト事業

《 事業概要 》

新学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて、ICT機器を活用した学習、デジタル教科書の効果的な活用、プログラミング教育、家庭学習における端末活用の4つのテーマごとにモデル校(全部で21校)を指定し、先進的で専門的な研究を通して授業改善に取り組むことで、子どもたちの学力向上を図った。学校が取り組む指導実践研究を支援し、成果報告会を行うことにより、その成果や指導方法を市全体に発信した。

《 事業評価 》

モデル校においてわかる授業、できる授業を実現するために、外部講師を招いた授業公開・授業研究会(オンラインを含む)を行い、その研究成果や指導方法等を中学校区や市全体に発信することで、子どもたちの学力向上のための授業改善の取組につなげることができた。

(8) 学校図書館いきいき推進事業

《 事業概要 》

全中学校区に学校図書館司書等の資格を有する者を配置し、校区内の小・中・義務教育学校を巡回することにより、学校間の相互連携を図り、読書活動を通して子どもたちの豊かな心の育成と言語活動の充実を図った。

また、学校図書館情報システムを活用し、子どもたちの読書意欲を高め、利用しやすい図書館環境の整備を図った。

《 事業評価 》

教職員、学校図書館司書及び図書館ボランティアが連携し、学校図書館の環境整備や読書指導の充実を図ることにより、子どもたちの読書意欲の向上につなげた。

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和元年度及び2年度には中止していた、公共図書館や三重短期大学附属図書館等と連携した研修講座の開催を再開し、コロナ禍でもできる工夫した取組を紹介することや、県主催の中学生本の紹介動画、高校生本の紹介動画の配信や国からの学校図書館実践事例集を各校へ周知することで、教職員や学校図書館司書、図書館ボランティア等の資質向上や知識の向上に役立てることができた。

また、学校図書館情報システムをより有効に活用し、図書館資料を活用した学習や読書活動の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

5 教育研究推進事業

予算現額	1,033,000 円
事業決算額	871,772 円
予算執行率	84.4 %

キャリア教育、国際理解教育の推進、全国学力・学習状況調査を活用した研究等、学力向上に向け取り組んだ。

また、その研究成果を報告会や発表会、研究報告集作成等に活用することにより、小・中・義務教育学校の教職員の指導改善や、子どもたちの教育活動の充実を図ることができた。

(1) 教育課題研究推進事業

《 事業概要 》

学力の向上や新学習指導要領の実施に向けた対応等、新たな教育課題の解決等に向けた取組を支援するため、研修会、委員会・会議及び学校への講師派遣等を行うとともに、県外から招聘予定であった講師については、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン研修会に切り替えて実施した。

《 事業評価 》

学力向上及び道徳教育、特別支援教育等に関する専門家による授業改善のための有効な情報発信を行うことができた。

また、全国学力・学習状況調査の出題内容を基にした授業改善の在り方について周知するとともに、授業づくりのために効果的な取組について協議する場である校内研修担当者会等を開催し、各学校の取組の改善につなげることができた。

(2) キャリア教育推進事業

《 事業概要 》

児童生徒が、望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度を身に付け、将来、自立した社会人として積極的に社会参加できるよう、地域内において、小・中・義務教育学校が、家庭、地域、企業及び関係団体等との連携を図るとともに、児童生徒の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進した。

《 事業評価 》

各校で作成したキャリア教育全体計画に基づき、自立した人づくりを目指す取組を進めるほか、キャリア教育に関する学習プログラムや指導方法を研究することにより、教職員の指導力の向上を図ることができた。

また、地域や関係機関との連携のもとで、職業人による講義や体験活動等を実施することで、主体的に進路を選択する能力・態度を身に付けることができた。

担当 教育研究支援課

6 人権教育関係事業

予算現額 40,964,000 円
 事業決算額 40,249,935 円
 予算執行率 98.3 %

豊かな人権感覚を身につけた子どもの育成を目指して、人権教育カリキュラムを作成し、系統立てた人権教育の推進を図るとともに、市内に多数在籍する外国につながる児童生徒の教育の充実を図るため、初期適応指導支援や日本語指導支援の体制づくりを進めた。

(1) 人権教育推進事業

《 事業概要 》

子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、人権教育推進プロジェクトとして、小・中9年間の人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を中学校区単位で実施した。

また、人権教育を積極的に推進している市人権・同和教育研究協議会に、研究活動を効果的・効果的に展開していくための補助金を交付した。

区分	金額
人権教育推進プロジェクト事業委託料	1,400,000円
市人権・同和教育研究協議会補助金	6,200,000円

《 事業評価 》

全ての中学校区で、それぞれの課題に応じた子ども人権フォーラムを開催したことにより、各園・学校の連携強化を図ることができた。

人権教育推進プロジェクト事業において、めざす子ども像を実現するため、人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を全ての中学校区で行うことができ、参観後の研修会において、具体的な子どもの姿を通して見えてきた課題や取組の方向について共有し、その後の各園・学校の取組につなげることができた。

市人権・同和教育研究協議会が実施した実践交流会や地域課題に応じた事業活動には、地域住民や教職員、行政職員が積極的に参加し、人権教育を推進することができた。

(2) 外国人児童生徒支援事業

《 事業概要 》

日本語が話せない外国につながる児童生徒に対し、初期日本語教室「きずな」及び在学する学校で指導する「移動きずな」において、日本語指導を行った。

また、日本語指導を必要とする外国につながる児童生徒が在籍する学校に、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を派遣することにより、日本語指導や通訳・翻訳などを行うとともに学校と保護者間の意思の疎通を支援した。

さらに、就学前の外国につながる幼児を対象に、小学校生活に早期に対応できるよう、就学前日本語教室「つむぎ」を開設した。

新型コロナウイルス感染症対策として、学校等において連絡事項を的確に伝えるための多言語翻訳機を購入し、巡回担当員が通訳可能な言語以外を母語とする外国につながる保護者等へ必要な情報を届けることを支援した。

《 事業評価 》

初期日本語教室「きずな」、「移動きずな」において、初期日本語指導カリキュラムをベースにした初期日本語指導を集中的に行うことができた。

また、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を学校へ派遣することで、児童生徒の学校生活における安心感を高めることができた。

就学前日本語教室「つむぎ」を開設することで、幼児や保護者が日本の小学校のことを知る機会を作り、不安軽減を図ることができた。

外国につながる児童生徒や保護者について、多言語翻訳機を使用することで新型コロナウイルス感染症に関する情報等の伝達や意思疎通を迅速に行うことができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 4 教育研究所費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
64,653,589 円	円	円	円	円	64,653,589 円

2 教育研究所管理運営事業

予算現額 11,351,000 円
 事業決算額 11,104,743 円
 予算執行率 97.8 %

学校教育をはじめとする教育行政の推進を図るための総合的な調査研究を実施するとともに、教職員の資質向上を図るための研修会等の企画・運営、研究活動の支援及び情報提供を行った。また、教育相談事業の充実を図った。

(1) 教育相談事業

《 事業概要 》

児童生徒、園児、その保護者及び教育関係者などを対象に、来所、電話による相談を実施した。相談件数は、3,643件であった。

《 事業評価 》

教育相談を実施することで、個々のケースに応じた支援を行うことができた。

(2) 教育活動指導研究事業

《 事業概要 》

児童生徒及び園児の意欲を高める教科指導や教育全般にわたった専門的な研究の取組を津市教育研究会において実施し、音楽会やその他の展覧会については、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で実施した。

《 事業評価 》

コロナ禍においても、ブロック合同研修会、一斉部会(年3回)、部会・班会等(計252回)を実施し、教材研究や授業研究を通しての研究協議、実技研修を行うことにより、教職員の専門性の向上を図った。また、音楽会や展覧会を実施し、児童生徒の学習成果を発表する機会を持つことができた。

(3) 教職員研修会

《 事業概要 》

授業改善講座やテーマ別講座等、津市教職員研修会を実施した。また、津市G I G Aスクール構想の実現に向け、ICT活用に係る研修会を実施した。

《 事業評価 》

双方向型のWeb会議システムを使用したり、参加者が密にならないようホール等を会場にしたりするなどの工夫を行い、研修会を開催することで教職員の資質向上を図った。また、津市GIGAスクール構想の実現に向け、タブレット端末や大型テレビ等の活用について研修することで、教職員の指導力や対応力の向上につなげることができた。

担当 教育研究支援課

3 教育支援センター事業

予算現額 5,790,000 円
事業決算額 5,064,911 円
予算執行率 87.5 %

《 事業概要 》

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立を目指した適応指導、相談、支援を実施するとともに、不登校児童生徒等に対し、よりきめ細かな支援を行うため、教育支援センター（適応指導教室）を中心に、家庭、関係機関との連携を強化した。

また、アドバイザー事業等（医師などの専門家からアドバイスを受ける）、福祉、医療機関との連携を図った。

《 事業評価 》

教育支援センター（適応指導教室）への通室生に対して、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、自立体験活動（和太鼓、陶芸、竹細工等）、交流体験学習の実施及びメンタルフレンド（大学生等）との交流等を行い、学校復帰や社会的自立への取組を進めることができた。

ひきこもりがちな子どもへの支援として、メンタルチューターを派遣し、不登校児童生徒等の心のケアを行い、登校支援を行うことができた。

担当 教育研究支援課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 5 給食センター費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
323,258,127 円	円	円	円	32,111,885 円	291,146,242 円

2 給食センター管理運営事業

予算現額 274,710,000 円
事業決算額 267,052,457 円
予算執行率 97.2 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき中央、香良洲及び一志学校給食センターの円滑な運営に努め、地産地消の推進を図り、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

区分	配食対象校・園	配食数（食分）
中央学校給食センター	中学校 12校	5,100
香良洲学校給食センター	小学校 1校	350
	中学校 1校	
一志学校給食センター	小学校 2校	1,320
	中学校 1校	
	幼稚園 1園	

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,032,100,896 円	159,475,058 円	213,000 円	254,300,000 円	84,014,349 円	1,534,098,489 円

2 学校職員関係事業

予算現額 309,000 円
事業決算額 300,620 円
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

児童の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学料などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 546,175,000 円
事業決算額 518,928,200 円
予算執行率 95.0 %

《 事業概要 》

小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染者が確認された小学校において校舎内の消毒作業を実施した。

《 事業評価 》

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、適切な空調設備の運用で児童の学習環境の充実を図るとともに、感染者発生時において校舎内の消毒作業を速やかに行うことで、児童の感染防止につなげることができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 769,451,300 円
 事業決算額 602,376,768 円
 予算執行率 78.3 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、長寿命化改修工事や新型コロナウイルス感染症対策に係るトイレ洋式化及び空調設備改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が78.3%となった主な要因は、学校施設維持補修事業（事業費：133,523,000円）を令和4年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
上野小学校改修工事に係る設計業務委託	河芸町上野	長寿命化改修工事に係る設計	5,643,000
豊津小学校駐車場整備等工事に係る実施設計等業務委託	河芸町一色	駐車場整備等工事に係る設計	2,321,000
豊津幼稚園解体工事に係る設計業務委託	河芸町一色	解体工事に係る設計	1,485,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
修成小学校長寿命化改修工事	修成町	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、昇降機設備改修	156,849,000
安濃小学校長寿命化改修工事	安濃町内多	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、昇降機設備改修	124,663,000
桃園小学校普通教室棟増築その他工事	新家町	普通教室棟、渡り廊下増築	98,780,000
豊津小学校公共下水道管接続工事	河芸町一色	公共下水道管への接続工事	17,466,900
養正小学校給食室トイレ洋式化改修工事ほか20件（コロナ対策）	丸之内養正町ほか	トイレ洋式化改修工事	7,982,260
榊原小学校保健室空調設備改修工事ほか3件（コロナ対策）	榊原町ほか	空調設備改修工事	1,884,300

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

トイレ洋式化や空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染防止対策を進めるとともに学習環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5	学校保健管理事業	予算現額	137,639,000 円
		事業決算額	133,591,176 円
		予算執行率	97.1 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断、各種検診業務及び就学時健康診断を行った。

また、児童にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、基本的な感染症対策や、感染状況にあわせた感染リスクを可能な限り低減した教育活動の工夫に関する指針等を学校に通知し、学校における感染予防と拡大防止の徹底を図るとともに、集団感染のリスクを避けるため、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた対策の指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6	学校給食事業	予算現額	99,426,000 円
		事業決算額	94,867,121 円
		予算執行率	95.4 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7	学校保健特別対策事業	予算現額	55,774,000 円
		事業決算額	54,955,957 円
		予算執行率	98.5 %

《 事業概要 》

小学校及び義務教育学校(前期課程)において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続し、児童の学習保障をするため、感染症対策物品等の購入を行った。

《 事業評価 》

消毒用アルコールや手洗い石鹸等の保健用消耗品の購入に加え、CO₂センサーやWBGT(暑さ指数)計を購入し、熱中症対策を行いながら適切な換気による感染症対策を実施できる環境を整備できた。

感染症対策を徹底しながら安心安全な学校環境を確保し、児童の学習保障を実現できた。

担当 教育研究支援課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
304,518,945 円	10,695,680 円	265,000 円	円	6,203,000 円	287,355,265 円

1 就学援助事業

予算現額 145,474,000 円
 事業決算額 138,962,657 円
 予算執行率 95.5 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	1,685	21,878,430	502	2,842,220	2,187	24,720,650
学校給食費	1,734	75,737,212	502	11,509,424	2,236	87,246,636
修学旅行費	298	5,700,311	90	814,900	388	6,515,211
校外活動費	751	1,024,271	248	148,463	999	1,172,734
医療費	29	227,920			29	227,920
新入学用品費 (R3年入学)	94	4,799,640	57	1,448,239	151	6,247,879
新入学用品準備 金 (R4年入学)	175	8,935,500			175	8,935,500
通学費			146	1,530,627	146	1,530,627
オンライン学習 通信費	1,363	2,246,000	214	119,500	1,577	2,365,500
合計		120,549,284		18,413,373		138,962,657

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

新たに、オンライン学習通信費として、臨時休業等における家庭でのオンライン学習に係る通信費を支援することにより、児童の学びを保障することができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 169,853,000 円
 事業決算額 158,326,305 円
 予算執行率 93.2 %

《 事業概要 》

津市GIGAスクール構想において整備された児童生徒1人1台タブレット端末及び校内高速LANを活用した学習を、各校において積極的に実施するよう取組を進めた。

また、小学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの貸借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による家計の負担が増加しているため、臨時休業等家計特別支援金を交付した。

区分	内容	金額 (円)
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃借	79,733,520
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	4,007,601
教材用備品	書画カメラ、ミシン、とび箱等	16,891,605
学校図書館用図書	「長くつしたのピッピ」等	14,725,011
理科教育用備品	生物顕微鏡、電気の利用プログラミング学習セット等	2,162,501
特別支援学級用備品	デジタルワイヤレス補聴援助システム送信機等	1,036,566

区分	内容	対象者 (人)	金額 (円)
臨時休業等家計特別支援金	臨時休業等による家計負担軽減	55	1,100,000

《 事業評価 》

学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、児童の学力向上や学習の推進に資することができた。また、学級数の増減に伴う大型テレビの再配置やデジタル教材の導入等、津市GIGAスクール構想の推進に向けた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において児童の読書機会を確保するとともに、読書意欲の向上につなげることができた。

さらに、臨時休業等家計特別支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 5,930,000 円
事業決算額 5,930,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

特色ある学校プロジェクト推進事業において、小学校及び義務教育学校（前期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各小学校及び義務教育学校（前期課程）では、地域の教育力を活かし、文化や産業に関わる学習活動を行い、地域の方や保護者から信頼を得るとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額 1,300,000 円
事業決算額 1,299,983 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

小学校及び義務教育学校（前期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、児童の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる児童が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、様々な人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信することなどにより、学びを共有し、実践力を高めることができた。

また、外国につながる児童への学習指導、教材の活用等により、児童の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
806,879,937 円	72,350,913 円	133,000 円	126,500,000 円	36,890,875 円	571,005,149 円

2 学校職員関係事業

予算現額 922,000 円
事業決算額 868,600 円
予算執行率 94.2 %

《 事業概要 》

生徒の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 198,835,000 円
事業決算額 180,299,211 円
予算執行率 90.7 %

《 事業概要 》

中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染者が確認された中学校において校舎内の消毒作業を実施した。

《 事業評価 》

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、適切な空調設備の運用により生徒の学習環境の充実を図るとともに、感染者発生時において校舎内の消毒作業を速やかに行うことで、生徒の感染防止につなげることができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 841,632,000 円
 事業決算額 350,121,885 円
 予算執行率 41.6 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、長寿命化改修工事や新型コロナウイルス感染症対策に係るトイレ洋式化及び空調設備改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が41.6%となった主な要因は、学校施設維持補修事業（事業費：456,886,000円）を令和4年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
西橋内中学校改修工事に係る設計業務委託	東古河町	長寿命化改修工事に係る設計	7,139,000
橋南中学校改修工事に係る設計業務委託	上弁財町津興	長寿命化改修工事に係る設計	6,479,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
朝陽中学校長寿命化改修工事	河芸町上野	防水、外壁、建具、内外装、塗装、躯体、昇降機設備改修	183,260,000
東橋内中学校消火設備改修工事	中河原	消火設備改修	14,685,000
美杉中学校保健室空調設備改修工事（コロナ対策）	美杉町八知	空調設備改修工事	638,000
東観中学校給食室トイレ洋式化改修工事（コロナ対策）	安濃町東観音寺	トイレ洋式化改修工事	495,000

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

トイレ洋式化や空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染防止対策を進めるとともに学習環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額 59,780,000 円
 事業決算額 54,192,868 円
 予算執行率 90.7 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、生徒にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、基本的な感染症対策や、感染状況にあわせた感染リスクを可能な限り低減した教育活動の工夫に関する指針等を学校に通知し、学校における感染予防と拡大防止の徹底を図るとともに、集団感染のリスクを避けるため、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた対策の指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額 14,048,000 円
事業決算額 12,854,862 円
予算執行率 91.5 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 学校保健特別対策事業

予算現額 25,045,000 円
事業決算額 24,265,673 円
予算執行率 96.9 %

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校(後期課程)において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続し、生徒の学習保障をするため、感染症対策物品等の購入を行った。

《 事業評価 》

消毒用アルコールや手洗い石鹸等の保健用消耗品の購入に加え、CO₂センサーやWBGT(暑さ指数)計を購入し、熱中症対策を行いながら適切な換気による感染症対策を実施できる環境を整備できた。

また、指導者用タブレット端末を追加購入し、新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン学習環境を強化することができた。

これらの取組により、感染症対策を徹底しながら安心安全な学校環境を確保し、生徒の学習保障を実現できた。

担当 教育研究支援課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,012,308 円	6,771,000 円	1,412,000 円	円	4,036,403 円	259,792,905 円

1 就学援助事業

予算現額 116,879,000 円
 事業決算額 109,607,926 円
 予算執行率 93.8 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	953	22,081,100	163	1,763,382	1,116	23,844,482
学校給食費	951	45,829,447	160	3,966,656	1,111	49,796,103
修学旅行費	273	11,490,421	39	809,438	312	12,299,859
校外活動費	272	404,202	44	34,670	316	438,872
医療費	11	47,550			11	47,550
新入学用品費 (R3年入学)	30	1,800,000	61	1,768,390	91	3,568,390
新入学用品準備 金 (R4年入学)	298	17,880,000			298	17,880,000
通学費			29	579,170	29	579,170
オンライン学習 通信費	859	1,097,000	88	56,500	947	1,153,500
合計		100,629,720		8,978,206		109,607,926

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を図ることができた。

新たに、オンライン学習通信費として、臨時休業等における家庭でのオンライン学習に係る通信費を支援することにより、生徒の学びを保障することができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 162,473,236 円
 事業決算額 158,321,618 円
 予算執行率 97.4 %

《 事業概要 》

津市GIGAスクール構想において整備された児童生徒1人1台タブレット端末及び校内高速LANを活用した学習を、各校において積極的に実施するよう取組を進めた。

また、中学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による家計の負担が増加しているため、修学旅行支援事業補助金及び臨時休業等家計特別支援金を交付した。

区分	内容	金額（円）
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃借	58,374,612
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	35,263,153
教材用備品	書画カメラ、電子てんびん、楽器等	16,425,892
学校図書館用図書	「小説弱虫ペダル」等	8,591,529
理科教育用備品	生物顕微鏡、電源装置等	800,096
特別支援学級用備品	養護椅子、ホワイトボード等	426,899

区分	内容	対象者（人）	金額（円）
修学旅行支援事業補助金	日程の変更等に伴う修学旅行追加費用の負担軽減	489	1,053,997
臨時休業等家計特別支援金	臨時休業等による家計負担軽減	24	480,000

《 事業評価 》

学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入による環境整備により、生徒の学力向上や学習の推進に資することができた。また、学級数の増減に伴う大型テレビの再配置やデジタル教材の導入等、津市GIGAスクール構想の推進に向けた環境整備を行うことができた。

学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において生徒の読書意欲の向上につながることができた。

さらに、修学旅行支援事業補助金及び臨時休業等家計特別支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 3,462,764 円
事業決算額 3,462,764 円
予算執行率 100.0%

地域と連携した教育活動の充実を図るため、特色ある学校づくり及び職場体験学習の取組を推進した。

(1) 特色ある学校プロジェクト推進事業

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各中学校及び義務教育学校（後期課程）では、地域の教育力を活かし、文化や産業に関わる学習活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

(2) 中学生職場体験推進事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症対策のため、職場体験活動を実施することができたのは1校のみとなったが、自分の将来の生き方や進路を模索し始める生徒を対象に、地域の職業人等を講師として招聘して講話を聴いたり、仕事についての調べ学習を行った。

《 事業評価 》

全ての中学校及び義務教育学校（後期課程）において、主に2年生（義務教育学校においては8年生）に対して職場体験活動に代わる活動を実施することで、生徒が自分の進路、将来の職業等を考える良い機会となり、生徒に望ましい勤労観や職業観を育むことができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額 620,000 円
事業決算額 620,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、生徒の人権意識の高揚を図った。
また、外国につながる生徒が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、様々な人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信することなどにより、学びを共有し実践力を高めることができた。
また、外国につながる生徒への学習指導、教材の活用等により、生徒の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 4 幼稚園費 目 1 幼稚園費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,198,370,106 円	234,074,558 円	135,553,884 円	円	2,035,587 円	826,706,077 円

2 幼稚園職員関係事業

予算現額 195,000 円
事業決算額 159,360 円
予算執行率 81.7 %

《 事業概要 》

園長会や幼稚園教諭の資質向上を目的とした研修・会議等に参加するために必要となる旅費及び使用料を支出した。
また、養護教諭が研修・会議等への参加や園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行うために必要となる経費を支出した。

《 事業評価 》

園長会や研修会等において、幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする諸課題についての情報共有や対応策の協議を行うことにより、感染拡大防止や園の円滑な運営につなげることができた。

担当 学校教育課

3 幼稚園管理運営事業

予算現額 130,902,000 円
 事業決算額 121,168,190 円
 予算執行率 92.6 %

《 事業概要 》

幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園教諭等がオンラインでの研修や会議等に参加できるようにするため、各園にパソコン1台の購入を含めたインターネット環境の整備を行った。

また、子ども・子育て支援新制度に係る幼稚園児の教育・保育給付認定等を行うとともに、幼児教育・保育の無償化による対象者への給食副食費の負担や生活保護世帯への教材費等の負担を行った。

《 事業評価 》

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な幼稚園の管理運営を行うことができた。新型コロナウイルス感染症対策として、各園にパソコン1台の購入を含めたインターネット環境の整備を行うことにより、幼稚園教諭等がオンラインでの研修や会議に参加することができるようになり、研修体制の充実を図ることができ、教育の質の向上につなげることができた。

また、園児の教育・保育給付認定等の管理を行い、適正な園児管理を行うことができた。

担当 教育総務課
 学校教育課

4 幼稚園施設維持補修事業

予算現額 30,090,000 円
 事業決算額 28,048,123 円
 予算執行率 93.2 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ洋式化改修工事を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
南立誠幼稚園便所改修工事ほか 16件 (コロナ対策)	桜橋二丁目ほか	トイレ洋式化改修工事	13,883,100

《 事業評価 》

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

トイレ洋式化により、新型コロナウイルス感染防止対策を進めるとともに教育環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 幼稚園保健管理事業

予算現額 16,683,000 円
 事業決算額 16,343,955 円
 予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、園児にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、基本的な感染症対策や、感染状況にあわせた感染リスクを可能な限り低減した教育活動の工夫に関する指針等を幼稚園に通知し、感染症対策の徹底を図る必要があることから、子ども用マスク、手指用消毒液、液体石鹸、アルコール消毒液等を購入した。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の保持増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な幼稚園の体制づくりを図ることができた。

地域の感染状況にあわせた指針を示すことにより、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 幼稚園給食事業

予算現額 249,000 円
事業決算額 236,943 円
予算執行率 95.2 %

《 事業概要 》

幼児教育活動の一環として、幼稚園給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 教育指導活動支援事業

予算現額 7,259,000 円
事業決算額 5,184,119 円
予算執行率 71.4 %

《 事業概要 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動の充実を図るため、保育用品や保育用備品等、教育環境の整備を行った。

また、図書充実事業により、幼児用図書の購入を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による家計の負担が増加しているため、臨時休業等家計特別支援金を交付した。

なお、執行率が71.4%となった主な要因は、臨時休業等家計特別支援金の交付対象者が、当初見込みよりも少なかったことによる。

区分	内容	対象者 (人)	金額 (円)
臨時休業等家計特別支援金	臨時休業等による家計負担軽減	74	1,480,000

《 事業評価 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた幼稚園事業運営に要する消耗品や備品等の購入など教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができた。

また、幼児用図書を充実することにより、図書に触れる機会を提供し、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができた。

さらに、臨時休業等家計特別支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計負担を軽減することができた。

担当 教育総務課
学校教育課

8 私立幼稚園援助事業

予算現額	488,804,000 円
事業決算額	485,980,332 円
予算執行率	99.4 %

《 事業概要 》

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の運営に係る費用（公定価格）を負担するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴って、新制度未移行の私立幼稚園の保護者に対する保育料の負担や、該当する保護者に対して預かり保育利用料の負担を行った。

また、私立幼稚園の設置者に対して、円滑な園運営のための費用や、職員の資質向上を目指した研修等に係る費用の補助を行うとともに、園医検診に係る園医手当の補助を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応と少子化への対応が重なる最前線において働く幼稚園教諭等の処遇の改善のため、特定教育・保育施設である私立幼稚園3園に補助金を交付した。

《 事業評価 》

私立幼稚園やその保護者に対して、子ども・子育て支援法に基づく支援をはじめ、本市独自の補助負担を行うことで、私立幼稚園の教育環境の充実や保護者の経済的負担の軽減につなげることができた。

また、特定教育・保育施設である私立幼稚園に幼稚園教諭等の処遇改善のための補助金を交付することにより、幼稚園教諭等の処遇改善や円滑な園運営につなげることができた。

担当 学校教育課

9 教育研究推進事業

予算現額	917,000 円
事業決算額	846,189 円
予算執行率	92.3 %

幼稚園教職員の資質向上を図るため、各種研修会に参加し、幼児教育の充実に努めた。

また、幼稚園や地域における子育て支援活動を行うことにより、地域や保護者、ボランティアとの連携を図りながら、子育て家庭を支えていくことに努めた。

(1) 幼稚園職員研修事業

《 事業概要 》

幼児教育の専門的な知識を高め、現状や情報を把握するため、オンライン研修を活用することにより各種研修会に参加し、幼稚園職員の資質向上や幼児教育の充実に向けて取り組んだ。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国国公立幼稚園・こども園教育研究協議会等の研修会がオンライン開催に変更となったが、オンライン研修を活用することにより、多岐にわたる内容の研修への参加が可能となり、職員の資質向上や日々の教育内容の充実につなげることができた。

(2) 子育て支援事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、幼稚園での未就園児の会や子育て広場「にこにこキッズ」における支援事業を実施し、子育てに不安をもつ保護者の不安解消に努めながら、交流の場を提供した。

《 事業評価 》

子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てに対する不安を和らげ、地域や保護者との連携を図りながら、地域や家庭の教育力の向上につなげることができた。

担当 学校教育課

10 人権教育推進事業

予算現額 348,000 円
 事業決算額 345,689 円
 予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

園児の人権意識の高揚を図るため、全ての幼稚園において出会い学習を実施した。
 また、人権啓発に資する図書を購入し、読み聞かせ等により園児とともに、仲間の大切さに触れ合う機会を設けた。(21園 79冊購入)

《 事業評価 》

全ての園児を対象に、様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して人権感覚を高めるとともに、保護者への啓発にもつなげることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 1 社会教育総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,224,487,377 円	288,513,668 円	278,303,000 円	16,600,000 円	5,070,675 円	636,000,034 円

3 生涯学習振興事業

予算現額 41,580,000 円
 事業決算額 40,474,143 円
 予算執行率 97.3 %

社会教育の振興を目的として、施策の立案や検証のために社会教育委員の会議を開催した。
 また、社会教育関係団体等への支援を行うとともに、指導者育成の研修を実施し、生涯学習の振興を図った。

(1) 社会教育委員関係事業

《 事業概要 》

社会教育委員12人(公募委員1人含む)による会議を開催し、社会教育団体の事業計画等の検討や社会教育委員の活動について調査研究を行った。

区分	回数(回)	金額(円)
社会教育委員会会議	1	84,000
社会教育委員研修会	3	110,100

《 事業評価 》

社会教育委員会において、社会教育関係団体の事業計画等の検討、社会教育委員の活動報告及び研修会の参加報告などを行うことにより、社会教育委員の視野、知見を深め、そこで得たものを地域の人材育成など生涯学習の推進につなげることができた。

(2) (公財)津市社会教育振興会支援

《 事業概要 》

青少年健全育成のための活動や社会教育関係団体、事業所等の研修に活用される青少年野外活動センターの管理運営を行う(公財)津市社会教育振興会への支援により、幅広い社会教育活動を行った。

《 事業評価 》

青少年野外活動センターの効率的な管理運営により、青少年団体、社会教育関係団体などに幅広く活用され、社会教育の推進につなげることができた。

(3) 生涯学習関係事業

《 事業概要 》

生涯学習情報バンク及び生涯学習支援ボランティア制度により、活動団体やボランティアの情報提供を行うとともに、登録団体等を対象にした生涯学習指導者研修会を開催し、地域の人材育成支援を行った。

区分	回数 (回)	金額 (円)
生涯学習指導者研修会	1	15,000

《 事業評価 》

指導者研修会には18人が参加し、地域活動、公民館活動、文化芸術活動など多くの分野での組織づくりを担う人材の育成を図ることができた。

(4) 学校体育施設開放関係事業

《 事業概要 》

学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することにより、地域住民の生涯学習活動の支援を行った。(学校体育施設開放事業実施校 小学校48校、中学校19校、義務教育学校1校)

また、旧学校体育施設(4施設)の適正な維持管理に努めた。

《 事業評価 》

学校体育施設の使用について、利用団体相互の理解・協力により、有効な施設利用を図ることができた。

また、施設の備品修繕等安全性確保の強化に取り組むことができた。

担当 生涯学習課

4 青少年対策事業

予算現額	32,121,000 円
事業決算額	30,930,809 円
予算執行率	96.3 %

青少年の育成と指導に重点を置いた取組を関係機関や団体と連携し、青少年の健全育成の推進と非行防止のための市民運動の支援を行った。

(1) 中央青少年指導員活動関係

《 事業概要 》

愛の声かけにより、問題行動を未然に防止することや適切な指導及び継続指導を行うなど、非行防止活動を推進した。

中央青少年育成指導員 委嘱者数 144人

青少年センターを拠点とした街頭指導活動を881回実施し、延べ2,151人が参加した。

愛の声かけ 4,923人 注意・指導した人数 40人

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として、中央街頭指導の実施を見送ったが、センター街頭指導回数を増やし、愛の声かけを中心に非行防止の取組を行うことで、青少年の健全育成に努めることができた。

また、学校、家庭、地域及び関係機関等と連携し、青少年の動向も十分踏まえ、不審者対応など柔軟な体制による街頭指導を行うことができた。

(2) 青少年悩み相談関係

《 事業概要 》

青少年の健全育成を目的に、面接・電話・メールによる青少年に関する悩み相談を行った。

《 事業評価 》

青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図るため、相談しやすい環境づくりに努め、面接・電話・メールによる青少年相談の実施や学校との連携による、相談者の立場に立った相談業務に取り組むことができた。

(3) 青少年育成市民会議活動支援

《 事業概要 》

防犯及び危険防止を目的にした子どもSOSの家旗事業を支援することにより、地域の安全への取組を行った。

また、啓発活動やオアシス（あいさつ）運動を支援することにより、地域の方々と青少年との交流を推進した。

《 事業評価 》

子どもSOSの家旗事業の周知・啓発に努め、市内全域において約3,000箇所の協力を得て、犯罪の抑止力として取り組むことができた。

また、非行防止・地域安全ポスターコンクールの作品を中学生から募集し、意識の高揚に努め、入選作品を啓発グッズの図案とし、啓発活動に取り組むことができた。

こうした取組により、学校、家庭、地域、関係機関等と連携し、市内全域で一体感を持った青少年健全育成につながる活動を支援することができた。

(4) 子ども会育成者連合会活動支援

《 事業概要 》

地域の枠組みを越えた子どもたちの交流や、地域における子育て支援を目的に、子ども会育成者連合会活動と各地域子ども会育成者活動への支援を行った。

《 事業評価 》

子ども会大会等、広く子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができた。

また、子ども会活動の保護者の負担軽減のため、ジュニア・シニアリーダー（中学生・高校生・社会人等）を派遣するなど、都市部での子ども会活動の再活性化を図るため、関係団体との協力を進め、保護者、学校、地域が一体となって取り組むことができた。

担当 生涯学習課

6 放課後児童健全育成事業

予算現額 861,541,000 円
事業決算額 849,962,204 円
予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

放課後児童クラブ77施設（公設民営56・民設民営21）の運営に対する支援及び施設修繕等により環境改善を図った。また、成美放課後児童クラブ整備工事及び栗葉放課後児童クラブ整備工事を実施するとともに、南が丘地区放課後児童クラブの4つ目の施設を整備するための実施設計及び地質調査を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、市の要請により放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料の補助や、放課後児童クラブ職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び、マスク・アルコール消毒液等の物資購入の支援を併せて行った。

実施状況（クラブ数）

児童数別クラブ数						長時間 開設	障がい児 受入
1～19人	20～35人	36～45人	46～55人	56～70人	71人～		
5	22	22	16	11	1	45	46

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
南が丘地区放課後児童クラブ新築工事に係る実施設計業務委託	垂水	新築工事に係る実施設計	3,135,000
南が丘地区放課後児童クラブ新築工事に係る地質調査業務委託	垂水	新築工事に係る地質調査	505,000

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
成美放課後児童クラブ整備工事	久居新町	施設改修	20,735,000
栗葉放課後児童クラブ整備工事	森町	施設改修	10,780,000

《 事業評価 》

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができた。

また、小学校体育館ミーティングルームや余裕教室を専用施設にするための改修工事を行うことで、狭あい化している施設の解消に向けて取り組むことができた。その他必要とされる放課後児童クラブの施設維持に係る修繕等を行うことにより、児童の居場所や安全の確保を図ることができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助を行うことで、放課後児童クラブの活動を支援するとともに、感染拡大を防止することができた。

担当 生涯学習課

7 成人式関係事業

予算現額 3,359,000 円
事業決算額 3,358,336 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

新成人で構成する成人式実行委員会とともに、テーマの考案から当日の運営まで、新成人自らが企画・運営する成人式を開催した。

式当日は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対象者を2グループに分け、2部制としたうえで、時間を約30分に短縮して行った。

また、会場内に配置する人員を増員して、運営体制等を整えた。

日 程 1月9日
場 所 サオリーナ
参加人数 1,885人

《 事業評価 》

2部制としたことで各部の参加人数が抑えられたため、会場の椅子席の間隔を十分に確保することができ、参加した新成人が安心して式典に参加できる体制を取ることができた。

担当 生涯学習課

8 人権教育関係事業

予算現額 26,165,000 円
事業決算額 24,411,165 円
予算執行率 93.3 %

地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象とした人権教育講演会等の地域ネットワーク事業を実施するとともに、公民館講座等での人権出前講座を実施した。

また、市民団体と協働して、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催した。

(1) 人権学習会事業

《 事業概要 》

親の会、地域人権ネットワーク等各種団体において、地域に応じた人権学習会を定期的
に実施した。

《 事業評価 》

各地域の人権ネットワーク組織等と連携して、人権学習会を実施することができた。
今後も、地域の各種団体との連携を図り、研修内容や学習会実施の周知方法を工夫して、
さらに事業効果を高めていく。

(2) 人権教育講演会事業

《 事業概要 》

市内各所において、市民を対象とした人権啓発のための人権講演会（人権人形劇、人権落
語、人権コンサートを含む）を行った。

《 事業評価 》

地域課題を意識しながら人権啓発につながる講演会を少人数単位で開催し、様々な人権課
題に対して学ぶ機会を提供することで、人権意識を高めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 2 教育集会所費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,943,979 円	81,000 円	円	円	円	34,862,979 円

1 教育集会所管理運営事業

予算現額 36,251,000 円
事業決算額 34,943,979 円
予算執行率 96.4 %

《 事業概要 》

地域の教育集会所を拠点として、子どもたちを対象に地域学習会やふれあい体験事業等を行
い、保護者等を対象に人権教育講演会等を開催した。

学習会等実施状況

地域	施設数	学習会等実施回数(回)
津	1	79
久居	6	143
芸濃	3	14
美里	2	73
一志	1	39
白山	4	323
美杉	1	13
合計	18	684

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
下村教育集会所浄化槽改修工事	榊原町	浄化槽改修工事	1,276,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実施回数は減となったが、感染防止対策を徹底し、参加人数を制限しながら、地域の課題に応じて学習会を実施することができた。

今後も、学習方法、回数等について検討を行い、教育集会所の活動をさらに進めるとともに、人権学習会ではワークショップ等の手法を取り入れ、参加者の交流の機会を増やしていく。

また、下村教育集会所では、単独浄化槽から合併浄化槽に改修することで水質保全に寄与することができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 3 公民館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
419,757,855 円	96,357,245 円	円	400,000 円	25,197,236 円	297,803,374 円

2 公民館管理運営事業

予算現額 340,111,000 円
 事業決算額 326,103,142 円
 予算執行率 95.9 %

《 事業概要 》

施設の安全や快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるよう管理運営を行い、年間利用回数は、延べ28,453回で、292,435人の利用があった。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、市内19公民館のWi-Fi環境を整備するとともに、河芸公民館等の空調設備改修及びトイレ洋式化改修を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
河芸公民館無線ネットワーク (Wi-Fi) 等環境整備業務委託ほか2件 (コロナ対策)	河芸町浜田ほか	Wi-Fi ネットワーク等環境整備	8,912,200

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
河芸公民館大ホール空調設備改修工事 (コロナ対策)	河芸町浜田	空調設備改修工事	69,080,000
河芸公民館空調設備その他改修工事 (コロナ対策)	河芸町浜田	空調設備及びトイレ洋式化改修工事	16,775,000
白塚公民館1階及び2階男子トイレ洋式化改修工事ほか2件 (コロナ対策)	白塚町ほか	トイレ洋式化改修工事	1,202,300

《 事業評価 》

利用者が安心して公民館施設を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症対策として環境整備を進めるなど、公民館管理運営事業を計画的かつ効果的に行うことができた。

担当 生涯学習課

3 公民館講座等関係事業

予算現額 42,171,000 円
 事業決算額 40,951,077 円
 予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

あらゆる年代の多様なニーズに対応するため、人づくり、まちづくりをテーマとした地域力創造セミナー、市民の生きがいがづくりや自己実現を支援する教養セミナーを開催した。

区分	講座数	受講者数 (人)
地域力創造セミナー	247	4,938
教養セミナー	346	4,117
合計	593	9,055

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数は減少傾向であるが、感染症対策を徹底しながら公民館講座を開催することができた。

担当 生涯学習課

4 公民館施設整備事業

予算現額 466,000 円
 事業決算額 465,300 円
 予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

河芸公民館の安全な使用を確保するため、大ホールの吊り天井改修工事に係る積算支援業務を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
河芸公民館大ホール天井改修工事に係る積算支援業務委託	河芸町浜田	大ホール天井改修工事に係る積算支援	465,300

《 事業評価 》

令和4年度に行う改修工事に向けた準備を進めることができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 4 図書館費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
443,070,855 円	2,585,000 円	円	68,100,000 円	3,829,827 円	368,556,028 円

2 図書館管理運営事業

予算現額 202,065,073 円
 事業決算額 199,116,143 円
 予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

市民（市内在勤、在学者を含む）を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、久居ふるさと文学館及び河芸図書館のトイレ洋式化改修を実施した。

なお、久居ふるさと文学館駐車場整備事業については、用地交換を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
久居ふるさと文学館トイレ洋式化改修工事ほか1件 (コロナ対策)	久居東鷹跡町及び河芸町浜田	トイレ洋式化改修工事	2,585,000

事業名	取得した土地の所在地	面積 (㎡)	交換差額 (円)
久居ふるさと文学館駐車場整備事業に伴う土地交換	久居東鷹跡町	1,878.86	71,760,000

《 事業評価 》

毎月定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることなどにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができた。

久居ふるさと文学館及び河芸図書館のトイレの洋式化を行うことにより、新型コロナウイルス感染症防止対策を進めることができた。

また、久居ふるさと文学館駐車場整備事業については、用地交換を完了することができた。

担当 津図書館

3 図書館活動事業

予算現額 104,151,927 円
事業決算額 103,957,415 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

図書館奉仕業務として、図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館情報システムの更新、図書資料の充実や情報提供サービスの充実等を図りながら、利用者サービスの向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、図書館は8月27日から9月30日まで全館休館した。おはなし会や講座、イベントなど開催する際は、検温や手指の消毒等の感染症対策を講じたうえで、参加人数を減らして実施した。

資料数、利用状況等

図書資料		貸出登録者数 (人)	利用者数 (人)
蔵書数 (冊)	貸出数 (冊)		
1,120,291	1,200,793	23,441	347,894

行事

区分	開催回数 (回)	参加者数 (人)
おはなし会	350	2,553
各種講座	36	304
講演会	1	32
POPづくりコンテスト	1	429
その他の行事	61	1,949

《 事業評価 》

図書資料については、主に利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買替を中心に行い、資料の充実を図ることができた。また、他館との相互貸借の利用や、既存資料の修理を進めることで、幅広い資料の提供を行うことができた。

図書館行事については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、様々な年代を対象に読書への興味や関心を持つような講座等を実施し、幅広く読書活動を推進することができた。

ボランティアのための活動場所の提供等の支援は引き続き行い、ボランティアとの協力体制の充実を図りながら、読書振興につなげることができた。

担当 津図書館

決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
66,354,857 円	1,670,000 円	円	1,400,000 円	5,573,830 円
				一般財源 57,711,027 円

1 文化財保護関係事業

予算現額 29,486,000 円
 事業決算額 27,562,980 円
 予算執行率 93.5 %

国、県、市指定文化財の保護、市所管の史跡等の維持管理など、市内に所在する文化財の保存活用に関する事業を実施した。

(1) 文化財保護管理事業

古墳や城跡をはじめとする史跡等について、除草・清掃、伐採等の各種業務を委託して適切な維持管理に努めた。

ア 市管理史跡等維持管理事業

《 事業概要 》

文化財保護に対する理解と意識の高揚を図ることを目的に、地域住民で構成される自治会等に業務を委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、史跡等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
史跡等維持管理業務委託	平氏発祥伝説地ほか17箇所	除草・清掃・樹木剪定等	3,224,210

《 事業評価 》

年間を通じて適切に管理され、地域住民への文化財保護の普及・啓発につなげることができた。

イ 谷川士清旧宅施設管理事業

《 事業概要 》

国史跡谷川士清旧宅の管理にあたり、消防設備保守点検の業者委託を行い、休館日の鍵管理及び初期消火については、施設の所在する地元自治会に業務を委託した。

《 事業評価 》

史跡として適切に管理し、年間を通じて公開することができた。

ウ 文化財修繕工事事業 (補助)

《 事業概要 》

平成30年10月の豪雨で発生した史跡霧山城跡斜面の表層土流出の復旧事業として、国の補助金を受けて復旧工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
霧山城跡斜面復旧工事	美杉町上多気	斜面の表層土流出の復旧工事	3,344,000

《 事業評価 》

表層土流出箇所の復旧工事を行い、史跡の適切な維持管理を行うことができた。

(2) 文化財保護活用事業

文化財の指定、調査研究、文化財の修理や伝承活動に要する経費等への補助金交付を行うほか、歴史資料の展示・公開など市民への文化財保護に関する普及・啓発を実施した。

ア 文化財保護事業補助

《 事業概要 》

文化財の保存活用を図るため、文化財所有者等が行う修理等の保護事業に対して補助金を交付した。なお、伝承活動事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため7団体が事業中止となった。

区分	事業数	事業内容	金額 (円)
修理事業	3	古文書等の修理、建造物の防災事業、仏像の修繕	1,483,000
伝承活動事業	9	用具・衣裳の整備など	267,200
伝承基盤整備事業	1	用具の修理	174,000
管理事業	10	除草・清掃・樹木剪定など	187,000
伝承者養成・公開事業	1	研修、公開事業など	100,000

《 事業評価 》

伝統芸能の伝承活動事業や有形文化財の保存修理事業などへ補助することにより、文化財保護を適切に行うことができた。

イ 旧明村役場庁舎保存活用事業

《 事業概要 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎については、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び市が旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、土・日曜日の一般公開や公開活用事業を行った。

区分	内容	回数 (回)
ミニコンサート	電子ピアノの演奏会	12
紙芝居	天に昇った龍など	25
周辺歴史ウォーク	林町散策と設計者浦野甚松氏を偲ぶなど	3
企画展示	絵画展など	11

《 事業評価 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎の維持管理だけでなく、一般公開や公開活用事業を地域と市が協働して行うことで、文化財を核とした地域の活性化を推進することができた。

ウ 津城跡保存管理事業

《 事業概要 》

県指定史跡津城跡石垣の保護にあたり、石垣周辺の樹木詳細調査成果を受けて石垣上に生えている樹木3本を伐採した。

《 事業評価 》

令和2年度に取りまとめた樹木詳細調査成果を関係各課と情報共有し、お城公園の維持管理業務として、石垣の支障となる樹木13本のうち3本を伐採することができ、津城跡石垣の保全や史跡景観の復元に係る樹相の改良につなげることができた。

エ 文化財公開活用事業

《 事業概要 》

本市の歴史・文化を広く紹介するため、市が所有する歴史資料等を幅広く一般公開した。また、昨年引き続き新町会館において谷川士清に関わる資料を中心とした展示や、久居ふるさと文学館において久居地域の発掘調査で出土した資料の展示を行ったほか、うぐいす図書館では白山地域の郷土資料の展示を行った。

展示場所	展示テーマ	回数(回)
中央公民館	戦争と津一戦時下の人々の暮らしーなど	2
新町会館	江戸時代の国学者谷川士清	1
一身田寺内町の館	企画展「一身田に汽車がやってきた」など	2
久居ふるさと文学館	久居地域の歴史ー古代から近世ーなど	4
美里ふるさと資料館	写真展「美里のお地藏様」など	6
香良洲歴史資料館	収蔵品展	1
うぐいす図書館	白山郷土資料館所蔵資料展	1
美杉ふるさと資料館	企画展「北島氏の館・城下町を掘る」	1

《 事業評価 》

資料館や中央公民館等において企画展等を開催することにより、本市の歴史・文化に係る情報を広く市民に発信することができた。

担当 生涯学習課

2 埋蔵文化財保護関係事業

予算現額	19,709,000 円
事業決算額	18,895,515 円
予算執行率	95.9 %

市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査をはじめとする調査研究のほか、出張講座等による市民への普及・啓発などを行っている。

(1) 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

《 事業概要 》

各種開発行為に係る埋蔵文化財保護との調整や調査を行った。また、埋蔵文化財の活用・公開等については新型コロナウイルス感染症の影響により、出張講座等は実施を見送った。

《 事業評価 》

広報紙やホームページで埋蔵文化財保護に係る周知を図り、各種開発行為に係る埋蔵文化財保護措置の協議や試掘・確認調査等に迅速に対応することができた。

(2) 埋蔵文化財センター特別収蔵庫空調設備改修工事

《 事業概要 》

平成6年開設の埋蔵文化財センターの金属製品を保管する特別収蔵庫が老朽化により設備不調となったため改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
埋蔵文化財センター空調設備改修工事	安東町	特別収蔵庫空調設備改修工事	5,720,000

《 事業評価 》

修繕工事によって特別収蔵庫内の温湿度管理が適正に行われるようになり、市内遺跡で発掘された金属製品などの貴重な文化財を、適切な管理のもと後世に伝えることができる保管環境を整えることができた。

(3) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

《 事業概要 》

周知の埋蔵文化財包蔵地において実施される開発行為に対し、埋蔵文化財の記録保存を図るため、発掘調査報告書を作成し、刊行した。

遺跡名	事業場所	内容	金額 (円)
蔵田遺跡(第7次)	一色町	発掘調査報告書作成	90,580

《 事業評価 》

発掘調査の内容をまとめた報告書を作成・刊行し、文化財保護と公開・普及につなげることができた。

担当 生涯学習課

3 資料館等管理運営事業

予算現額 20,441,000 円
事業決算額 19,896,362 円
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

市内各地域の歴史・文化を広く周知するため、各種歴史資料を展示公開し、一身田寺内町の館と美杉ふるさと資料館については、地元民間団体へ指定管理委託を行った。

区分	所在地	入館者数 (人)
一身田寺内町の館	一身田町	5,133
芸濃郷土資料館	芸濃町椋本	214
美里ふるさと資料館	美里町北長野	1,399
安濃郷土資料館	安濃町東観音寺	37
香良洲歴史資料館	香良洲町	2,978
美杉ふるさと資料館	美杉町上多気	1,300

《 事業評価 》

資料館について、緊急事態宣言発令中は休館としたが、解除後は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開館することができた。

また、常設展示をはじめ、ボランティアスタッフと協働することより、地域のボランティアガイドの活動拠点として、地域の歴史・文化の学習の場を提供することができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 6 短期大学費 目 1 学校管理費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
576,493,097 円	103,510 円	円	2,400,000 円	249,761,654 円	324,227,933 円

2 短期大学管理運営事業

予算現額 139,364,000 円
事業決算額 135,235,353 円
予算執行率 97.0 %

学生が、安全安心に学生生活を送れるよう、地域に貢献する高等教育機関として、短期大学の適正な管理運営に努めた。

(1) 短期大学管理運営事業

《 事業概要 》

学生の就職・編入学支援及び福利厚生に係る事業を実施するとともに、入学試験の実施、校舎棟をはじめとする各施設の維持及び学内警備等、短期大学の管理運営を行った。

令和3年度学生数（令和3年4月1日現在）

学科名	学生数(人)		
	1年次	2年次	合計
法経科第1部	109	112	221
法経科第2部（※1）	55	99	154
食物栄養学科（※2）	42	51	93
生活科学科	108	113	221
合計	314	375	689

（※1）法経科第2部の1年次の学生数には、令和3年度から開始した長期履修学生制度の利用者4人を含む。

（※2）食物栄養学科は令和3年度に開設。食物栄養学科の2年次の学生数は、生活科学科食物栄養学専攻として入学した学生数を表示。

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算の執行に努めながら、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるなど、学生の安全に配慮した上で、授業や就職支援を実施するなど、適切な大学運営を行うことができた。

大学を取り巻く環境が変化してきており、大学運営の効率化を進めつつ、いわゆる出口管理の強化や地方創生への貢献等に取り組んでいく。

(2) 図書館管理運営事業

《 事業概要 》

学生の勉学と高度な研究を進められるよう、学生のための各種参考図書等の購入、学術情報の提供など、図書館の管理運営を行った。

また、図書資料を介した新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、附属図書館利用者が図書資料の返却・貸出を安心して行うことができるよう、図書資料返却用ブックポスト及び貸出用番号式ロッカーを設置した。

蔵書数	和書（冊）	洋書（冊）	計（冊）
（令和3年度末現在）	94,747	4,498	99,245
利用状況	貸出者数（人）	貸出冊数（冊）	入館者数（人）
（令和3年度実績）	3,565	6,597	16,878

図書館用整備備品

内容	金額（円）
図書資料返却用ブックポスト（コロナ対策）	81,180
図書資料貸出用番号式ロッカー（コロナ対策）	22,330

《 事業評価 》

図書資料返却用ブックポスト及び貸出用番号式ロッカーの設置や、学生が集合せずに参加できる企画を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、学生が親しみやすく、利用しやすい図書館運営を行うことができた。

担当 短期大学事務局

3 地域連携センター関係事業

予算現額	3,429,000 円
事業決算額	3,356,996 円
予算執行率	97.9 %

三重短期大学における教育研究の成果を活用し、生涯学習機会の提供や市政との連携、高大連携などを通じ、地域への貢献や地域との連携を図った。

(1) 地域貢献推進事業

三重短期大学地域連携センターを中心に、市政との連携を図るとともに、産学連携、高大連携事業を通じ、地域貢献や地域連携を組織的かつ積極的に推進した。

また、市民の生涯学習の場である地域連携講座等、広く学術情報の提供を図るとともに、出前講座やオープンカレッジの実施等、市民ニーズに合わせた取組を進めた。

ア 市政との連携

《 事業概要 》

本市を1つの事例として市職員によるリレー講義で自治体行政の現状や課題について考える「自治体行政特論」を開講した。

また、津市消防本部と連携し、学生に対して津市消防団学生機能別団員の参加案内を行った。

なお、市政の課題解決と職員の政策形成能力の養成をめざした「政策研究・研修」については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、未実施とした。

《 事業評価 》

市立短期大学として、「自治体行政特論」の開講や津市消防団学生機能別団員の学生参加により、市政との連携を深めることができた。

イ 産学連携、高大連携など

《 事業概要 》

産学連携協定、高大連携協定に基づき「with/after コロナ時代の暮らし方～SDGsの視点から～」をテーマにした小論文コンクールや、高等学校への出前講義を実施した。

また、教員の研究テーマ等をまとめた「シーズ集」の発行を行った。

《 事業評価 》

企業との連携による小論文コンクールの開催及び、高等学校への出前講義を実施のほか、これまでに締結した5つの高等学校に加え、新たに県立津東高等学校と高大連携協定を締結する等、産学連携、高大連携の取組を進めることができた。

また、シーズ集を発行・配布し、幅広い地域連携事業を進められるよう努めた。

ウ 生涯学習機会の提供

《 事業概要 》

「地域連携講座」、「オープンカレッジ」を実施し、教育・研究成果の地域への還元に努めた。なお、小中学生を対象とした「小中学生向けプログラミング講座」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、未実施とした。

なお、講演可能なテーマを事前に設定し、要望に応じて地域に出向いて実施する「出前講座」については実施し、より多様な市民ニーズに対応できるよう、取組を進めた。

区分	テーマ	受講者数 (人)
オープン カレッジ	7/3 日銀の金融政策の限界 ～異次元の金融緩和の功罪～	47
	7/3 コミュニティと住民参加	46
	8/7 獣害問題を考える	45
	8/7 マーケティング理論を日常生活に落とし込む ～大学教育における私の実践方法～	40
	10/2 健康の維持増進のために！生活習慣病予防対策	41
	10/2 労働組合を活用する方法	40
	11/6 東京一極集中はなぜ止まらないのか？	40
	11/6 集まって暮らす住まい	36
	12/11 労働環境の変化と私たちの生活・暮らし について	38
	12/11 感情の心理学	43
地域連携講座	12/5 コンビニ問題を考える ～身近なコンビニで、今、何が起きているのか。	37
	12/5 フランチャイズに関する法的規制と課題	37
	12/12 生活困窮者支援と地方自治体の課題	31
出前講座	6/22 いろいろな食中毒と予防方法	15
	7/14 食事をバランスよく食べよう！	30
	7/27 人工知能の現状と近い将来	60
	8/20 骨の健康を守るために	23
	8/21 消費税増税を再考する	30
	9/29 都市計画とまちづくり ～持続可能な多核ネットワーク型コンパクト シティの形成に向けて～	20
	10/13 食事をバランスよく食べよう！	40
	10/28 病院で「もうすぐ退院です」と言われて 慌てないために…	30
	10/29 自分はどんな性格なの？パーソナリティ心理学	24
	10/29 三重県の食状況について	24
	10/29 自分はどんな性格なの？パーソナリティ心理学	25
	11/10 働く前に知っておきたい社会保障のこと	15
	11/15 社会保障制度（国民健康保険）について	45
	12/6 人を援助する「私」を知る	15
	1/19 地域で高齢者の生活を支えるために私たちが できること	20
	2/2 骨の健康を守るために	30
2/21 コロナ禍における生活習慣病の予防	25	

※高大連携に係る出前講座を除く

《 事業評価 》

地域連携講座の実施、みえアカデミックセミナーへの参加に加え、オープンカレッジや出前講座についての取組を進めることにより、生涯学習機会の提供として市民ニーズに対応することができた。

(2) 地域問題研究事業

《 事業概要 》

「地域に開かれた大学」づくりを積極的に進めるため、地域問題に関する調査研究を行い、研究成果の公表などを行った。

地域問題研究の取組状況

地研年報（年1回）、地研通信（年3回）、地域問題研究交流集会（年2回）

（主な研究内容）

- ・ 地方創生におけるICT活用
- ・ 三重県津市における保健指導実施者の検査値推移
- ・ ウェアラブル生体センサを用いた日常の体調変動の予測
- ・ 地域の医療・介護をめぐる政策動向の分析
～コロナ後を見据えた供給体制の再編～
- ・ 青年は不平等、貧困問題と政治をどのように見ているのか
－政治的イデオロギーと道徳との関連－
- ・ 地域における「ゴミ出し支援」の実態とその課題に関する研究
- ・ コロナ禍における社会福祉援助技術の地域実践とVR等の活用
- ・ 三重県域における近世から近代への児童保護の転換について
- ・ 明治期以降の農村居住環境整備の発展過程に関する研究
－特に明治初期耕地整理から戦後開拓まで－

《 事業評価 》

研究成果を地研年報や地研通信にとりまとめるとともに、ホームページ等へ公表することで、市民に還元することができた。

今後も、行政や学外の団体、企業との共同研究なども展開できるような体制づくりを引き続き行い、地域問題研究の幅を広げていく必要がある。

担当 短期大学事務局

4 教育研究関係事業

予算現額	4,558,000 円
事業決算額	3,750,243 円
予算執行率	82.3 %

《 事業概要 》

地域に根ざした高等教育機関として、地域貢献、人材の育成、学術研究、生涯学習等、地域の多様なニーズに応える教育機関としての事業を実施した。

また、各教官用図書、研究用備品等の購入を行った。

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算執行に努め、大学の教育研究を充実させることができた。

担当 短期大学事務局

5 短期大学施設維持補修事業

予算現額	8,407,000 円
事業決算額	8,318,765 円
予算執行率	99.0 %

《 事業概要 》

学生及び施設利用者が各施設・設備等を安全・安心に利用できるようにするため、小破修繕や設備補修を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
校舎棟外壁改修に係る石綿含有調査業務委託	一身田中野	校舎棟外壁改修に係る石綿含有調査	268,268
校舎棟外壁等改修工事に係る実施設計業務委託	一身田中野	校舎棟外壁及び校舎棟内教室等の改修工事に係る実施設計	2,695,000
フェンス設置等工事に係る図面作成業務委託	一身田中野	グラウンドのバックネットフェンスの撤去及びフェンスの新設工事に係る図面作成	176,752

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
フェンス設置等工事	一身田中野	グラウンドのバックネットフェンスの撤去及びフェンスの新設工事	2,665,300

《 事業評価 》

校舎棟外壁等改修工事に係る石綿含有調査及び設計業務委託を実施、フェンス設置等工事及び施設維持修繕等を適切に行ったことで、施設の長寿命化を図るとともに、学生及び施設利用者の安全確保と環境整備を行うことができた。

担当 短期大学事務局

農林水産業施設災

款 11 災害復旧費 項 1 害復旧費 目 1 農地災害復旧費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
698,000 円	円	円	円	円	698,000 円

1 農地災害復旧事業

予算現額 698,000 円
 事業決算額 698,000 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和3年7月12日に発生した豪雨により被災した農地の早期復旧を図るため、災害復旧に係る地元発注工事に対して工事に係る費用の70%を補助した。

区分	施工場所	金額 (円)
農地災害復旧工事補助金	芸濃町忍田	698,000

《 事業評価 》

農地の災害復旧を行うことにより、被災箇所の早期復旧を図ることができた。

担当 農業基盤整備課

農林水産業施設災

款 11 災害復旧費 項 1 害復旧費 目 2 農業用施設災害復旧費

決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
390,000 円	円	円	円	78,000 円	312,000 円

1 農業用施設災害復旧事業

予算現額 390,000 円
 事業決算額 390,000 円
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和3年7月12日に発生した豪雨により被災した農業用施設の早期復旧を図るため、農業用施設災害復旧の対応を行った。

区分	施工場所	金額 (円)
農業用施設修繕	芸濃町忍田	390,000

《 事業評価 》

農業用施設の災害復旧を行うことにより、被災箇所の早期復旧を図ることができた。

担当 農業基盤整備課

款 11 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害復旧費 目 1 道路橋りょう災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
742,471 円	46,023 円	円	円	696,448 円	円

2 道路橋りょう災害復旧事業

予算現額 1,812,287 円
 事業決算額 742,471 円
 予算執行率 41.0 %

《 事業概要 》

令和2年4月12日から4月13日にかけて発生した豪雨により被災した道路施設の復旧に伴う用地取得を行った。なお、執行率が41.0%となった主な要因は、用地測量業務委託の実績による。

用地買収	所在地	筆数(筆)	取得面積(m ²)	金額(円)
白山芸濃線道路用地	美里町家所	1	125.14	125,140

《 事業評価 》

用地取得により、被災箇所の復旧を図ることができた。

担当 河川排水推進室
 用地・地籍調査推進課